様式第二（第３条第１項関係）

特定海外事業計画の認定通知書

番　　号
年　　月　　日

殿

内閣総理大臣　名
財 務 大 臣　名

年　　月　　日付けで認定申請のあった特定海外事業計画について、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の３第４項の規定に基づき認定しましたので通知します。

記

１．認定の日付

２．特定海外事業計画認定番号

３．申請者の名称及び代表者の氏名

４．申請者の住所

５．認定特定海外事業への支援ツール、支援額、その他の条件等

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった認定申請書及び添付書類の写し並びに認定特定海外事業への支援に係る契約書の案を添付する。

様式第三（第３条第３項関係）

特定海外事業計画に係る情報提供の依頼について

年　　月　　日

株式会社国際協力銀行総裁　名　殿

内閣総理大臣　名
財 務 大 臣　名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 85 条の３第１項の規定に基づき　　年　　月　　日付けで認定の申請があった特定海外事業計画について、同条第５項の規定に基づき、必要な情報の提供を依頼します。

記

１．申請者の氏名又は名称

２．代表者名

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．特定海外事業計画及び添付書類を添付する。